

交付申請書 記入例

様式第1 (第5条関係)

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

記入する

GAJ 事業番号 :

令和 8 年 ○月 ○日

申請日を記載する(J グランツ申請日と原則同一日)

一般社団法人 温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

住所は都道府県から記入する。

申請者 住 所 ○○県○○市・・・

社印不要

氏名又は名称 ○△□株式会社

様式第1別紙1「整備計画書」の代表事業者 事業実施責任者の役職・氏名と記載を一致させる。

代表者の職・氏名 代表取締役社長 ×××

代表者は法人の代表権者であること

令和8年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業 (SHIFT 事業))
交付申請書

令和8年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業 (SHIFT 事業)) 交付規程 (以下「交付規程」という。) 第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和30年政令第255号) 及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 整備計画書のとおり

2 補助金交付申請額

17,273,000円

(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)

「補助金交付申請額」は、様式第1別紙2の(8)補助金所要額に合わせること(複数年度案件の場合は、本年度の金額を記入する)。

消費税抜きの額を記入し、税相当額は「0円」と記入する。

ただし、消費税免税業者については、消費税込みの額を記入し、税相当額は「00円」と記入する。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ~ 令和9年 2月○○日

複数年度事業でも2026年度の事業完了日を記入。事業完了日は、遅くとも令和9年2月13日以前であること。

5 その他参考資料

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

〇〇部・部長・△△

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

〇〇部・課長・□□

(3) 連絡先（電話番号・E メールアドレス）

045-1234-oooo

jiro@xxx.co.jp

交付申請者の法人等に属する(1)責任者
および(2)担当者を記入(交付申請者の法人等に属さない第三者は不可)。
(3)連絡先は、(2)の電話番号およびEメール
アドレスを記入。

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。2者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。

2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

令和8年度

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
 (脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業))
 省CO2型システムへの改修支援事業

代表事業者1者

様式第1別紙1 整備計画書
 様式第1別紙2 経費内訳

記入例は青字で記載しているが、申請書は黒字にすること。

GAJ事業番号	164XXXX
---------	---------

内示書のGAJ事業番号(半角)を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	〇〇〇〇株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

公募審査採択時の事業名に一致させること。

基本情報

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			
事業完了日	令和		年	

事業完了日は、遅くとも令和9年2月13日以前であること。
 年月日は半角数字で記入すること。

補助事業の区分

参加形態	<input type="checkbox"/>	単独参加	<input type="checkbox"/>	グループ参加
事業形態	<input type="checkbox"/>	工場	<input type="checkbox"/>	事業場
単・複数年度	<input type="checkbox"/>	単年度事業	<input checked="" type="checkbox"/>	複数年度事業
代表事業者数	<input checked="" type="checkbox"/>	1者	<input type="checkbox"/>	2者

令和8年度

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
(脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業))
省CO2型システムへの改修支援事業

連名申請
代表事業者4者

様式第1別紙1 整備計画書
様式第1別紙2 経費内訳

記入例は青字で記載しているが、申請書は黒字にすること。

GAJ事業番号 164XXXX

内示書のGAJ事業番号(半角)を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社
2	〇〇××株式会社
3	×〇〇×株式会社
4	××〇〇株式会社

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	×◇××株式会社
3	××◇◇株式会社
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	〇〇〇〇株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

公募審査採択時の事業名に一致させること。

基本情報

事業名	ガス焼き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業			
事業完了日	令和	年	月	日

事業完了日は、遅くとも令和9年2月13日以前であること。
年月日は半角数字で記入すること。

補助事業の区分

参加形態	<input type="checkbox"/>	単独参加	<input type="checkbox"/>	グループ参加
事業形態	<input type="checkbox"/>	工場	<input type="checkbox"/>	事業場
単・複数年度	<input type="checkbox"/>	単年度事業	<input checked="" type="checkbox"/>	複数年度事業
代表事業者数	<input type="checkbox"/>	1者	<input checked="" type="checkbox"/>	4者

記入上の注意

(1) シートの選択

代表事業者が4者用です。グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。

以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

	シート名称	代表事業者1者	代表事業者4者	
表紙等	表紙様式第1別紙	○	○	
	記入上の注意	○	○	
別紙	1.代表事業者_1	○	○	
	2.代表事業者_2	×	○	
	2-1.代表事業者_3	×	○	
	2-2.代表事業者_4	×	○	
	3.共同事業者	○	○	
	4.グループ申請	グループ申請無	×	×
		グループ申請有	○	○
5.役割分担	○	○		
別紙2	1.代表事業者1者	○	×	
	2.代表事業者4者(1)	×	○	
	3.代表事業者4者(2)	×	○	
	4.代表事業者4者(3)	×	○	
	5.代表事業者4者(4)	×	○	
	6.代表事業者4者(5)	×	○	
別添1	1.敷地境界 (代表事業者_1)	○	○	
	2.敷地境界 (代表事業者_2)	×	○	
	3.敷地境界 (代表事業者_3)	×	○	
	4.敷地境界 (代表事業者_4)	×	○	
別添2	敷地境界 (グループ申請)	グループ申請無	×	
		グループ申請有	○	
別添3	導入前後比較図	○	○	
別添4	事業のパラメータ	○	○	

○・・・使用する ×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」、「5.役割分担」、「4.LD-Tech」、「5.他の補助事業」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のまま提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
緑色・・・別添
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者-1

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

- 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
- 代表事業者が4者の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者-1

法人名	××××株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者の責任について確認した

代表事業者の責任について確認の上、チェックを入れること。

(2) 代表事業者-1の情報

法人	法人名	××××株式会社				
	法人所在地	郵便番号	〒	100-XXXX		住所は都道府県から記入すること。
		東京都〇〇区...				
	主な業務内容	食料品製造業				
法人番号	1234567890123		産業分類コード	092		
事業実施責任者	部署	東京本社				事業実施責任者は様式第1交付申請書の代表者と同一とすること。
	役職	代表取締役社長				
	氏名	姓	XXX			
経理責任者	部署	経理部				
	役職	部長				
	氏名	姓	△△△	名	〇〇〇	
代表事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	事務代行者	
	法人名	〇〇株式会社				事務連絡者は常に連絡のとれる担当者を選出すること。
	部署	コンサルタント部				
	役職	主任				
	氏名	姓	□□□	名	〇〇〇〇	
	勤務先住所	郵便番号	〒	200-XXXX		
		神奈川県〇〇区...				
	電話番号	045-1234-XXXX				
E-mail	〇〇@xxx.co.jp					

代表事業者と同じ場合は会社名は記載不要

(3) 代表事業者-1の事業実施場所

工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	100-XXXX			住所は都道府県から記入すること。
	東京都〇〇区...					
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/>

該当する項目にチェックマークを入れること。

2. 代表事業者-2

連名申請の場合

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任	
1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。	
2. 代表事業者が4者の場合において連帯して負うものとし、事業者が交その責を負う場合がある。	「代表事業者-2」の敷地境界について記載する。 「代表事業者-3」「代表事業者-4」についても、各該当の用紙に記載すること。 記入例は「1.代表事業者_1」を参照すること。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者-2

法人名 代表事業者の責任について確認した

(2) 代表事業者-2の情報

法人	法人名	〇〇××株式会社					
	法人所在地	郵便番号	〒				
	主な業務内容						
事業実施責任者	法人番号			産業分類コード			
	部署						
	役職						
事業実施責任者	氏名	姓			名		
	部署						
	役職						
経理責任者	氏名	姓			名		
	部署						
	役職						
代表事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	代表事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者		
	法人名						
	部署						
	役職						
	氏名	姓			名		
	勤務先住所	郵便番号	〒				
	電話番号						
E-mail							

(3) 代表事業者-2の事業実施場所

工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

3. 共同事業者

代表事業者番号

1	法人名		◇◇◇◇株式会社			1
	法人番号		1234560123789			
	事業実施責任者	部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	姓	△△△	名	○○○
		電話番号	03-123-45XX			
E-mail	□□@◇◇◇◇.co.jp					
2	法人名		x◇XX株式会社			2
	法人番号		1237890123456			
	事業実施責任者	部署	製造部			
		役職	製造課長			
		氏名	姓	○○XX	名	XX○○
		電話番号	03-145-67XX			
E-mail	□X@x◇XX.co.jp					
3	法人名		X X◇◇株式会社			4
	法人番号		1267890123345			
	事業実施責任者	部署	管理部			
		役職	管理部長			
		氏名	姓	□□	名	□XX○
		電話番号	03-128-89XX			
E-mail	□□@xx◇◇.co.jp					
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
E-mail						
共同事業者の事務連絡先	区分	<input type="checkbox"/>	共同事業者	<input checked="" type="checkbox"/>	事務代行者	
	法人名	◇◇◇株式会社				
	部署	コンサルタント部				
	役職	主任				
	氏名	姓	○○	名	XXX	
	勤務先住所	郵便番号	〒	100-◇◇◇◇		
		東京都○○区…				
	電話番号	03-1234-xxxx				
E-mail	○○@xxx.co.jp					

連名申請の場合、関係する代表事業者の代表事業者番号を記載する

住所は都道府県から記入すること。

グループ申請の場合のみ記載

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

グループ参加の事業の実施場所は
参加工場・事業場ごとに記載する。

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

(2) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

(3) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

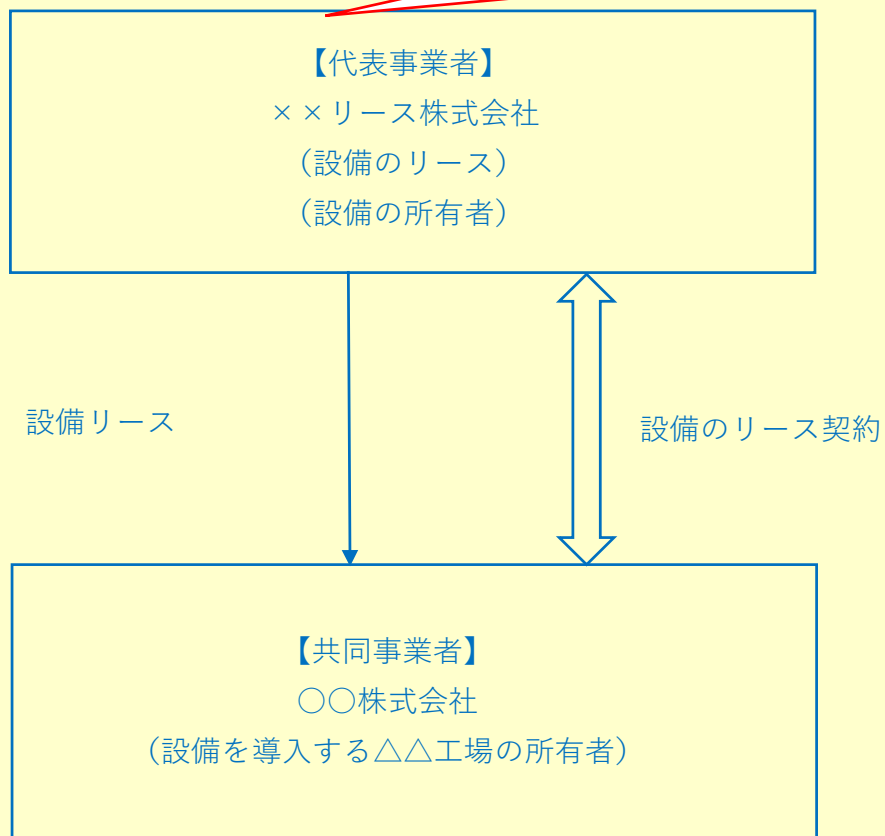
(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	<input type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>

5. 各事業者の役割分担（連名申請及び共同申請の場合）

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述

連名申請及び共同申請の場合、役割分担を図表で記載



その他特記事項

代表事業者1者

代表事業者1者の場合の記入例

単独申請の場合

実施年度 2025年度

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額	(4)補助対象経費 支出予定額
	消費税抜きの金額を記載。ただし消費税免税事業者は消費税込みで記入			
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)補助基本額	(7)補助基本額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	網掛セルは自動計算。直接入力しないこと。			
	52,500,000 円	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

以下の内訳に補助対象外の経費は記入しない。

経費区分・費目	金額	細分・設備名称	金額	資料番号
設備費 設備費	23,980,000		23,980,000	
		変圧器	3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	120,000	10
		温水ボイラ	130,000	11
		ビル用マルチエアコン	500,000	12
		現場管理費	2,250,000	
		変圧器	650,000	13
		温水ボイラ	400,000	14
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	15
		一般管理費	2,800,000	
		変圧器	800,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	18
測量及び試験費	2,750,000	変圧器	150,000	19
		温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字に。

交付規程「別表第2」の経費区分・費目・細分に 従って記入

行が不足する場合は、行を追加して記入

一致することを確認

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けすること。
なお、見積書以外の書類(按分計算等)の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2025年1月
温水ボイラ	165kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2025年1月
ビル用マルチエアコン		1式	30,000,000	30,000,000	2025年1月

・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。
・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること。

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入すること。

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な

連名申請の場合

代表事業者 - 2

〇〇××株式会社

代表事業者-2の事業内容について記載

実施年度

2026年度

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載すること。				
合計	円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

連名申請の場合

代表事業者-3

×〇〇×株式会社

代表事業者-3の事業内容について記載

実施年度

2026年度

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
		代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載すること。		
合計	円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

連名申請の場合

代表事業者 - 1,2,3,4 まとめ

連名申請全体の事業内容について記載

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
合計	円			

網掛セルは自動計算。
直接入力しないこと。

連名申請全体の補助対象経費の内訳について記載
代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

代表事業者 - 1
敷地境界

敷地図

2.A重油 : ボイラ

×○倉庫 (株)

敷地境界

1.受電装置

○×産業 (株)

△△工場

【注意事項】

- ・公募審査採択時の敷地境界と同一であること。
- ・公的資料は公募審査採択時と変更がない限りは提出不要。

プルダウンメニューよりチェックマークを選択

- ・□(塗りつぶしなし)…チェックマークなし
- ・■(塗りつぶし)…チェックマークあり

公募申請時に提出した資料にチェック
公募審査時と変更がない限りは提出不要。

提出した 公的資料	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input checked="" type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を下記に箇条書きで記載し、上図に図示する)

1. 受電設備
2. A重油 : ボイラ

設備を記入し、
設置場所を敷地境界図に記載する

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

代表事業者-2
敷地境界

連名申請の場合

敷地図

「代表事業者-2」の敷地境界について記載する。
「代表事業者-3」「代表事業者-4」についても、
各該当の用紙に記載すること。
記入例は「1.代表事業者_1」を参照

【注意事項】

- ・公募審査採択時の敷地境界と同一であること。
- ・公的資料は公募審査採択時と変更がない限りは提出不要。

提出した	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
公的資料	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を下記に箇条書きで記載し、上図に図示する)

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事
(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

グループ申請
敷地境界

グループ申請の場合

敷地図

グループ申請の場合、グループ参加の工場・事業場の全てにつき記載する。
記入例は「1.代表事業者_1」を参照

【注意事項】

- ・公募審査採択時の敷地境界と同一であること。
- ・公的資料は公募審査採択時と変更がない限りは提出不要。

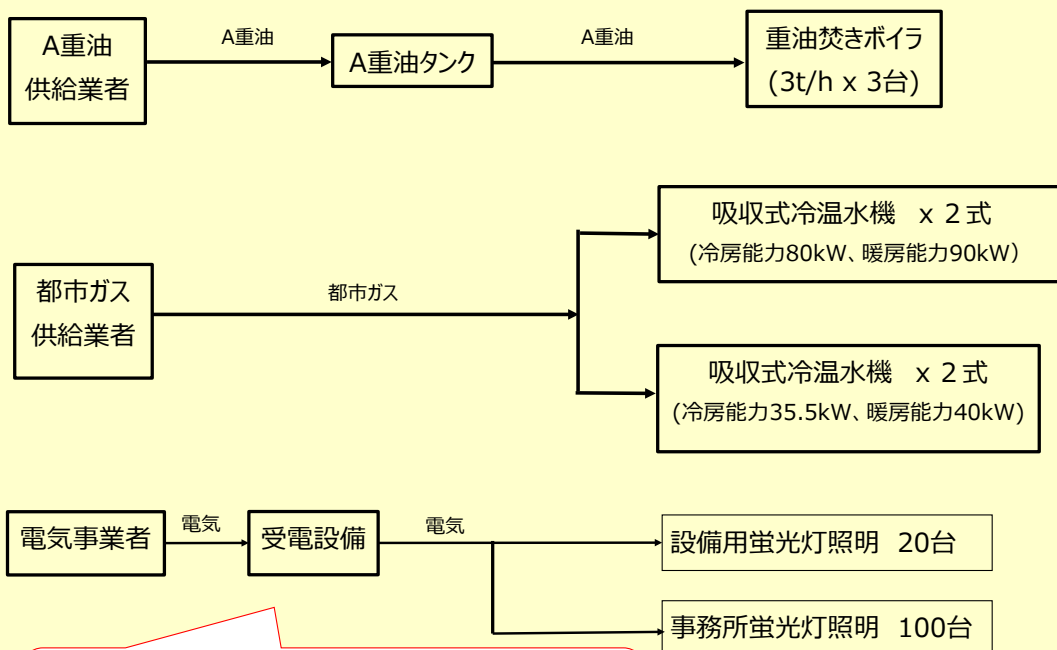
提出した	<input type="checkbox"/>	工場立地法届出	<input type="checkbox"/>	建築基準法届出	<input type="checkbox"/>	消防法届出	<input type="checkbox"/>	その他
公的資料	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を下記に箇条書きで記載し、上図に図示する)

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

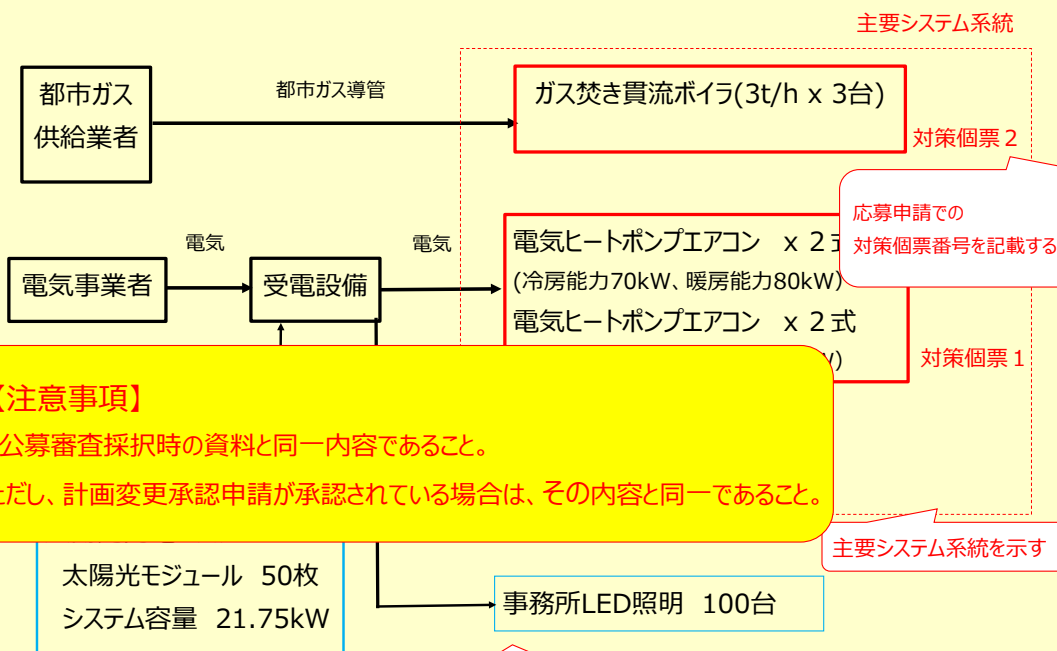
別添3 導入前後比較図

導入前



導入前には、導入後の設備から置き換わる（更新される）設備を記入し、能力、台数も記載する。

導入後



【注意事項】

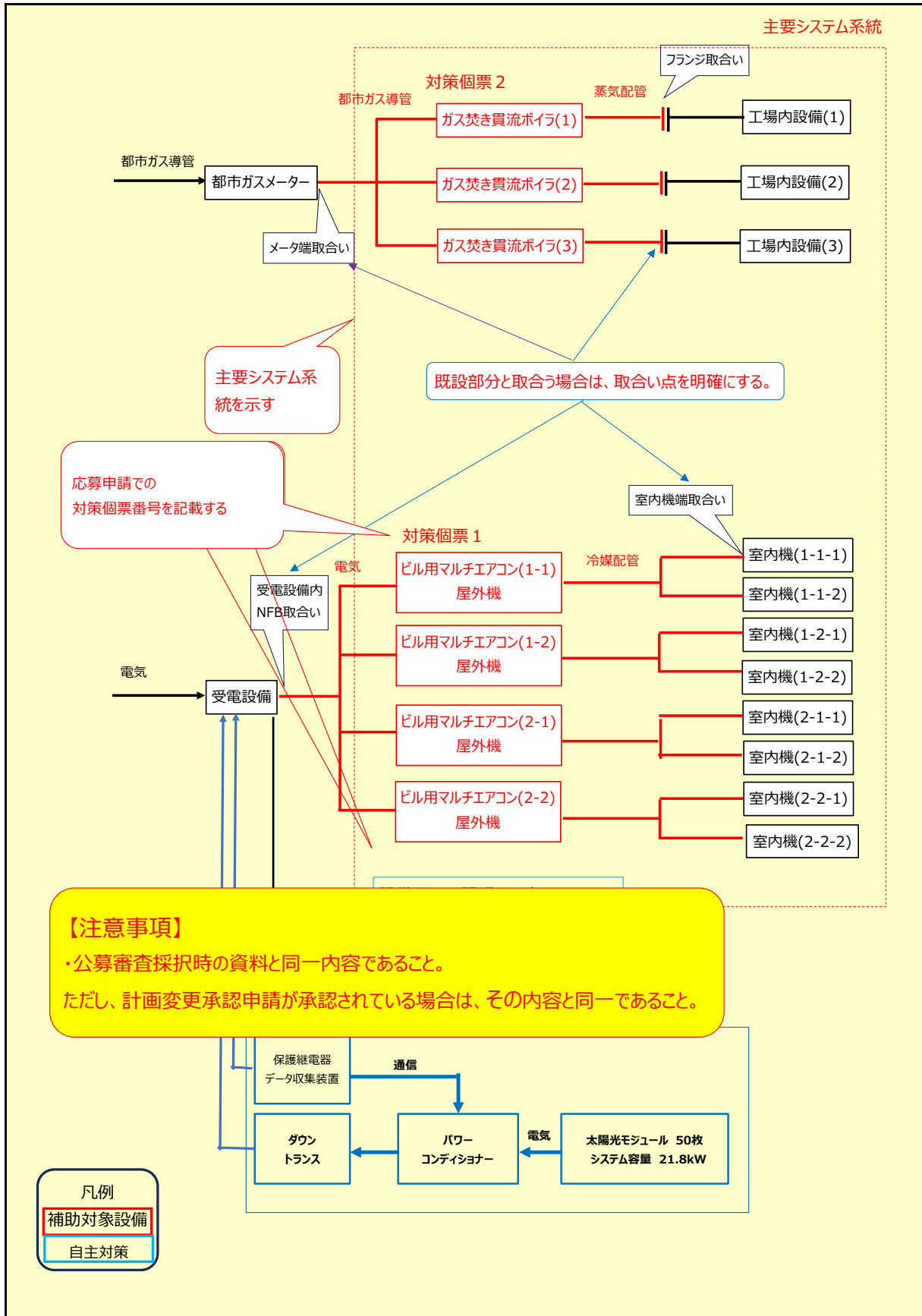
・公募審査採択時の資料と同一内容であること。
ただし、計画変更承認申請が承認されている場合は、その内容と同一であること。

- 凡例
- 補助対象設備
 - 自主対策

導入後には凡例に従って、補助対象設備（赤枠）とそれ以外（黒）、必要な場合自主対策設備（青枠）の区分を示す。

注1：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。
注2：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。
注3：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。
注4：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。

システム構成図



注1：導入前後比較図に記載した設備を全て含むこと。

注2：補助対象範囲を明確にすること。

注3：補助対象の機器(給水設備、タンク類、ポンプ類等)も記載すること。

注4：低炭素燃料供給設備(LNG、LPG、都市ガス等)・受電設備(キュービクル等)については、供給先の設備を記載すること。

別添4 事業のパラメータ

事業のパラメータ

①公募申請時 CO2排出量計算書、実施計画書からの情報

公募審査採択時の各数値を記入する

工場・事業場の基準年度排出量（エネルギー起源）		t-CO2	A1
主要システムシステムの基準年度排出量（エネルギー起源）		t-CO2	E1
CO2排出削減量	補助対象設備	t-CO2/年	B

②公募申請時 様式1別紙2、実施計画書からの情報

公募審査採択時の各数値を記入する

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計		年・t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額		円	J
総事業費（複数年度総計）		円	K
補助基本額（複数年度総計）		円	L

③パラメータの計算

ア 共通のパラメータ

投資回収年数 (年)	=		÷		=	
		K		J		
費用対効果 (円/t-CO2)	=		÷		=	
		L		I		

イ 工場・事業場のパラメータ

工場・事業場の 基準年度 CO2排出削減率	=	0	÷		=		%
		B		A1			

ウ 主要システムシステムのパラメータ

主要システムシステムの 基準年度 CO2排出削減率	=	0	÷		=		%
		B		E1			

※ 網掛けのセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

【例】見積書サンプル

御見積書

① 交付申請日より前の
日付であることを確認

2026年4月20日

② 宛先は代表事業者を記入

○△□工業株式会社様

〇〇県〇〇市〇〇町123-4

◇◇◇◇株式会社

営業部長 △△ △△

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に
補助対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額 ￥14,740,000

消費税等 別途 ④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名 ○△□工業株式会社XXXX工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 〇〇県〇〇市△△町567-8

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90 日間

上記の通りお見積申し上げます。

⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が
見積有効期限内であること

⑧ 【本見積】材料費と労務費については、見積単価根拠資料(積算資料、建設物価、公共工事設計労務費単価表等)を提出すること。交付規定別表第2に示すその他の費目・細分、本工事費の直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、設備費については、見積単価根拠資料は不要(本見積、相見積(1者)の2者見積で比較)。

【相見積】見積単価根拠資料は不要

注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考
1	高効率ガス焼き貫流ボイラ	型式: OTGB-3000 容量: 3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	
2	薬注装置	型式: CJ-30	3	台	200,000	600,000	
		注2 設備費計 ⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記				9,600,000	①

【例】見積書サンプル

注1 見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考	
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100	
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100	
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	積算マニュアル P23	
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	積算資料 P150	
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	積算資料 P150	
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	積算マニュアル P34	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料 P200	
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料 P250	
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	積算マニュアル P55	
		注3 材料費計					②	
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価	
13	据付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価	
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価	
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価	
		労務費計					③	
16	共通仮設費	$(①+②+③) \times 0.02$		式	229,000	229,000	④	
17	現場管理費	$(①+②+③+④) \times 0.05$	1	式	584,000	584,000	⑤	
18	一般管理費	$(①+②+③+④+⑤) \times 0.07$	1	式	859,000	859,000	⑥	
		注4 間接工事費計				1,672,000		
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000		
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000		
		測量及試験費計				600,000	⑦	
		補助対象経費 小計				13,731,000		
		⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入						

⑩【本見積】材料単価、労務費単価の根拠資料を備考欄に記入し、マークアップした当該資料を提出
 【相見積】単価根拠資料は不要

⑫ 様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号を記入

【例】見積書サンプル

注 1

見積内訳書

No.	名称	仕様	数量	単位	単価(円)	金額(円)	備考	
51	硬度もれ警報装置(カラー付)	型式：ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外	
52	原水硬度監視装置(カラー付)	型式：BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外	
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外	
54	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外	
55	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外	
56	LED照明設備	型式：BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外	
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外	
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	補助対象外	
59	共通仮設費	(No. 51～58の合計) × 0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外	
60	現場管理費	(No. 51～59の合計) × 0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外	
61	一般管理費	(No. 51～60の合計) × 0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外	
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外	
		補助対象外経費 計				1,009,000		
		⑪ 補助対象外経費の合計金額を明記						

⑮ 補助事業実施に当たって必要な補助対象外経費も計上し「補助対象外」であることを明記

《見積書に関する全般的な注意事項》

- 注1：見積内訳書には、名称・仕様(機器・設備の型式、メーカー名、材料の仕様、職種、算出根拠等)・数量(台数・人工等)・単位・単価を明記し、備考欄等に様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。
- 注2：導入する機器・設備(ボイラ・冷凍機・変圧器等)は、【区分：設備費】【費目：設備費】として計上。
- 注3：前述の機器・設備を稼働させるために必要な配管・弁・ケーブル等は、【区分：工事費】【費目：本工事費】【細分：材料費】として計上。
- 注4：間接工事費(共通仮設費・現場管理費・一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。
- 注5：複数年度案件の場合は、年度毎に金額が分けられていること。